

目次

概要	2
議会の構成、議会活動報告	3 ~ 5
代表・一般質問	6 ~ 11
委員会の活動記録 決議、意見書等	12・13
審議結果、請願等	14・15
お知らせ	16

No.209

2016年(平成28年)9月1日

平成28年 第2回定例会

平成28年7月13日～7月22日

みなと 区議会だより

新しい委員会構成を決定しました。



11/16に第2回議会報告会を開催します。

東町小学校3年生の議場見学



港区議会

〒105-8511 港区芝公園1-5-25 電話03-3578-2920

ホームページ <http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

フェイスブック <http://www.facebook.com/minatokugikai>

表紙をあなたの写真で飾りませんか？

【写真のテーマ】

私が好きな港区の風景
(発行月の季節にあった風景)

詳しい応募方法は、16頁をご覧ください。

会議日程

平成28年第2回定例会 会議日程

7月13日…	運営委員会・本会議 会期決定 諸報告 区長・施政方針表明 発案の議決	21日…	交通・環境等対策特別委員会 請願の審査
14日…	本会議 代表・一般質問4名	22日…	4常任、4特別委員会 委員長報告・中間報告 運営委員会・本会議 議案等の議決
15日…	運営委員会・本会議 代表・一般質問5名 議案等付託		常任、運営委員選任の報告 特別委員辞任・選任の報告 4常任委員会、運営委員会 正副委員長互選 行財政等対策特別委員会 副委員長互選
19日…	4常任委員会 議案等の審査		
20日…	総務・建設常任委員会 議案等の審査		

定例会の概要

平成28年第2回定例会は、7月13日から7月22日まで開会され、初日は区長の施政方針表明及びバングラデシュにおけるテロ行為に対する非難決議を議決しました。2日目、3日目は、9人の議員から区長、教育長及び選挙管理委員会委員長に対して、代表・一般質問が行われました。

区長から提出された案件を審議した結果、条例改正・補正予算など14件を原案どおり可決・承認等しました。

皆さんから提出された請願は、3件を継続審査としました。

議員提出による案件は、初日に議決した決議を含む決議2件、意見書等3件を可決し関係機関へ送付しました。

また、任期満了に伴う常任委員会・議会運営委員会委員及び委員の辞任に伴う特別委員会委員をそれぞれ選任し、正・副委員長を互選し、新たな委員会が構成されました。

なお、追加提出された人事案件は、副区長の選任、2人の教育委員会委員の任命及び監査委員の選任について、それぞれ同意しました。

議会の構成

議長

副議長

監査委員

◎委員長

○副委員長

議会運営委員会

会派の構成人数

◎井 筒 宣 弘 (自 民)

○杉本 とよひろ (公 明)

小 倉 りえこ (自 民)

鈴 木 たかや (自 民)

池 田 こうじ (自 民)

山野井 つよし (政策会議)

横 尾 俊 成 (政策会議)

なかまえ 由紀 (政策会議)

ちほぎ みき子 (公 明)

大 滝 実 (共 産)

自民

= 自民党議員団 (12 人)

政策会議

= みなと政策会議 (10 人)

公明

= 公明党議員団 (6 人)

共産

= 共産党議員団 (4 人)

維新の会

= 東京維新の会 (1 人)

街づくり

= 街づくりミナト (1 人)

常任委員会

総 務

保 健 福 祉

建 設

区 民 文 教

◎二 島 豊 司 (自 民)

○林 田 和 雄 (公 明)

小 倉 りえこ (自 民)

やなざわ 亜紀 (自 民)

榎 本 あゆみ (政策会議)

榎 本 茂 (政策会議)

七 戸 淳 (政策会議)

いのくま 正一 (共 産)

赤 坂 大 輔 (維新の会)

◎熊 田 ちづ子 (共 産)

○鈴 木 たかや (自 民)

黒崎 ゆういち (自 民)

池 田 こうじ (自 民)

兵 藤 ゆうこ (政策会議)

清 家 あ い (政策会議)

池 田 たけし (公 明)

近 藤 まさ子 (公 明)

◎清 原 和 幸 (自 民)

○風 見 利 男 (共 産)

有 働 巧 (自 民)

うかい 雅 彦 (自 民)

横 尾 俊 成 (政策会議)

なかまえ 由紀 (政策会議)

杉本 とよひろ (公 明)

玉 木 まこと (街づくり)

◎ちほぎ みき子 (公 明)

○土 屋 準 (自 民)

ゆうき くみこ (自 民)

井 筒 宣 弘 (自 民)

山野井 つよし (政策会議)

杉 浦 のりお (政策会議)

阿 部 浩 子 (政策会議)

丸山 たかのり (公 明)

大 滝 実 (共 産)

特別委員会

交通・環境等対策

行財政等対策

◎池 田 こうじ (自 民)

○いのくま 正一 (共 産)

鈴 木 たかや (自 民)

二 島 豊 司 (自 民)

清 原 和 幸 (自 民)

井 筒 宣 弘 (自 民)

山野井 つよし (政策会議)

榎 本 茂 (政策会議)

阿 部 浩 子 (政策会議)

池 田 たけし (公 明)

ちほぎ みき子 (公 明)

熊 田 ちづ子 (共 産)

◎ゆうき くみこ (自 民)

○丸山 たかのり (公 明)

やなざわ 亜紀 (自 民)

土 屋 準 (自 民)

うかい 雅 彦 (自 民)

兵 藤 ゆうこ (政策会議)

横 尾 俊 成 (政策会議)

清 家 あ い (政策会議)

七 戸 淳 (政策会議)

近 藤 まさ子 (公 明)

風 見 利 男 (共 産)

東京オリンピック・パラリンピック対策

エレベーター等対策

◎杉本 とよひろ (公 明)

○有 働 巧 (自 民)

黒崎 ゆういち (自 民)

小 倉 りえこ (自 民)

榎 本 あゆみ (政策会議)

杉 浦 のりお (政策会議)

なかまえ 由紀 (政策会議)

林 田 和 雄 (公 明)

大 滝 実 (共 産)

赤 坂 大 輔 (維新の会)

玉 木 まこと (街づくり)

◎やなざわ 亜紀 (自 民)

○大 滝 実 (共 産)

鈴 木 たかや (自 民)

二 島 豊 司 (自 民)

清 原 和 幸 (自 民)

山野井 つよし (政策会議)

兵 藤 ゆうこ (政策会議)

清 家 あ い (政策会議)

丸山 たかのり (公 明)

林 田 和 雄 (公 明)

第35回みなと区民まつり(子どもの広場)に出展します。
【10月8日(土)、9日(日)】

多様な世代の方に、開かれた港区議会を知っていただくことを目指して、今回も、「子どもの広場」に出展いたします。

昨年新たに議員になった1期目の議員により、今年も楽しい企画を検討中です。

皆さんぜひ、区議会事務局のブースに遊びに来てください。



平成27年の議会活動報告

定例会・臨時会の開会状況 請願の委員会別審査結果

会 議 名	会 期	延日数	本会議日数	委員会名	区分	採 択	不 採 択	取 下 げ	継続 審査 中	審 議 未 了	計
第1回定例会	2月18日～3月17日	28日	5日	総務常任委員会		1	13			1	15
第1回臨時会	3月30日	1日	1日	保健福祉常任委員会		2	7	1			10
第2回臨時会	5月26日～5月27日	2日	2日	建設常任委員会		8				2	10
第2回定例会	6月17日～6月26日	10日	3日	区民文教常任委員会		1	2	1	1	6	11
第3回定例会	9月10日～10月9日	30日	7日	防災・エレベーター等対策特別委員会						1	1
第4回定例会	11月26日～12月4日	9日	4日	計		12	22	2	1	10	47
計		80日	22日								

※第1回定例会については予算特別委員会、第3回定例会については決算特別委員会を含みます。

委員会の開会状況

委員会名		月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
常任委員会	総務		2	4	2		1	5	1		3	2	3	3	26
	保健福祉		5	4	4		1	4	1		5	2	2	4	32
	建設		2	3	2		1	4	1		4	2	2	4	25
	区民文教		3	3	2		1	5	1		3	2	3	3	26
	小計		12	14	10	0	4	18	4	0	15	8	10	14	109
特別委員会	交通・環境等対策		1	1	2			1			1	1		2	9
	行財政等対策			1	1			1	1		1	1		1	7
	まちづくり・子育て等対策				1										1
	防災・エレベーター等対策				2										2
	エレベーター等対策							1				2		1	4
	東京オリンピック・パラリンピック対策				1			1			1	1		1	5
	27年度予算			1	9										10
	26年度決算										6	4			10
	小計		1	3	16	0	0	4	1	0	9	9	0	5	48
議会運営委員会				3	4		1	4	1	1	5	4	3	2	28
合計			13	20	30	0	5	26	6	1	29	21	13	21	185

議案・請願等の議決等件数

種類別		会議名	第1回 定例会 (2月)	第1回 臨時会 (3月)	第2回 臨時会 (5月)	第2回 定例会 (6月)	第3回 定例会 (9月)	第4回 定例会 (11月)	計
区長提出	条例の制定改廃 (96条第1項第1号)		20	2		8	8	9	47
	予算 (96条第1項第2号)		8			2	2	5	17
	決算 (96条第1項第3号)						4		4
	契約の承認 (96条第1項第5号)		2			2	2	2	8
	契約の承認 (252条の36第1項)		1						1
	建物の購入 (96条第1項第8号)								0
	土地の購入 (96条第1項第8号)								0
	物品の購入 (96条第1項第8号)					1	1		2
	建物の売払い (96条第1項第8号)						1		1
	議案の撤回						1		1
	議案の訂正						3		3
	指定管理者の指定					5	16	1	22
	特別区道路線の認定・廃止等						3	1	4
	人事の同意・推薦		2		1				3
	町の区域の新設・変更					1			1
	土地開発公社の解散							1	1
	区長報告					1			1
	専決処分の承認 (179条)					1			1
	専決処分の承認 (180条)		1			2	5	1	9
	その他					1			1
	計		34	2	1	23	46	20	126
議員提出	条例等		1		1		1	1	4
	意見書・要望書・決議		4			1	4	2	11
	調査案件				4	4			8
	その他				2				2
	計		5		7	5	5	3	25
その他	選挙				2		2		4
	常任委員会委員の選任・辞任				4				4
	運営委員会委員の選任・辞任				1			2	3
	特別委員会の設置		1			4	1		6
	特別委員会委員の選任・辞任		1			4	1		6
	常任委員会委員の所属変更								0
	その他								0
	計		2		7	8	4	2	23
請願	採択					4	5	3	12
	不採択		16			6			22
	取下げ						1	1	2
	審議未了		10						10
	計		26			10	6	4	46
合計			67	2	15	46	61	29	220

代表・一般質問

7月14・15日

※「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の表記は「東京2020大会」で統一しています。

自民党議員団

区政全般に関わる施策について

Q. ①地方自治を牽引する取り組みについて

- ②児童相談所の移管について
- ③自治体間連携を生かしたまちの活性化について
- ④施設整備のための用地確保について
- ⑤帰宅困難者対策について

A. ①住民に身近な事務は、その財源も担保した上で、基礎自治体が責任を持って担っていくことが不可欠。各自治体と課題を共有し連携を深めながら、様々な機会を通じて、国や東京都に対して更なる自治権拡充を強く働きかけていく。

②児童相談所を設置することにより、区が地域の関係機関と密接に連携し迅速に対応していくことが可能となる。専門性の高い職員の育成・確保は計画的に実施し、ふさわしい職員体制を整備する。

③本年11月に開催される新虎通りでのイベントが地域全体の活性化に繋がるものとなるよう、地元自治体として積極的に協力する。具体的には区立南桜公園を活用し、各地の地域資源やまちの魅力を生かした飲食や観光ブースでにぎわいの創出に取り組む。港区と全国の各地域が連携によって相互の地域の活性化や課題解決を図ることを目指す。

④あらかじめ需要予測を行い、公共施設用地として利用できる用地を先行的に確保するほか、公共用地買収基金を積極的に活用する。

⑤現在、区内民間事業者62社

と受入協定を締結し、約3万1千人の帰宅困難者の一時受入場所を確保している。更なる確保を進め、地域防災力を高める。

まちづくりについて

- Q. ①まちづくりマスタープランについて
- ②屋外広告物の景観誘導について
- ③新たな交通戦略について

A. ①本年3月に改定骨子を公表し、区の将来像を「うるおいある国際生活都市」とした。現在、想定を上回る人口増加への対応や安全・安心の強化等、具体的な施策づくりに取り組んでいる。改定にあたっては、区民や区内企業、NPO等の多様な主体がまちづくりの中心となるよう、積極的に地域の中に入り、互いの交流・連携を深め、協働体制を構築できるよう区民の満足度の高いまちづくりを目指す。

②港区景観計画に基づき、平成29年度中に「港区屋外広告物景観形成ガイドライン」を策定する。策定後は広告主や広告業者に対し、ガイドラインに基づく指導を徹底して良好な街並み景観を保全していく。

③高齢者人口の増加に対応して高齢者が移動しやすい環境を整えることや、交通に対する課題を解決するための検討を行う。9月に区民の移動ニーズに関するアンケート調査を実施し、検討組織で関係者間の合意形成を図りながら、今年度中に新たな交通戦略を取りまとめる。

産業・地域振興施策について

- Q. ①文化芸術振興について

②商店街の機能維持について

A. ①港区では文化プログラムの独自の留意点を定め、全国に先駆けて文化芸術団体と連携した取り組みを開始した。今年度は新たな視点で、親子で美術館などを巡るスタンプラリーや国際文化交流事業を展開する。

②区民生活に欠くことのできない商店街が将来にわたり活発な活動を続けられるよう、区として各種イベント助成や商店街の魅力発信支援を行ってきた。港区政策創造研究所が実施している「商店街・商店等実態調査」の結果も踏まえ、商店街の機能強化に係る施策の一層の充実に向けて積極的に検討する。

福祉施策について

- Q. ①地域包括ケアシステムの構築について
- ②高齢者の社会参加促進について
- ③障害者の就労支援の充実について
- ④待機児童対策について
- ⑤保育の質の確保について

A. ①区では平成30年度の本格実施を目指し、平成29年度にモデル事業として高齢者の生活を支援する担い手の育成等を行う生活支援コーディネーターを設置する。医療・介護の分野では、容態急変時にすぐ利用できる病床の確保や、医療・介護関係者や区民からの相談を受ける窓口の設置等に取り組む。

②今年度は新たな試みとして、男性高齢者の社会参加を促すため、講演会等を開催する。

③本年4月に区では10億円の港区障害者福祉推進基金を設置した。みなと障がい者福祉事業団に就労支援員を配置し、重度肢体不自由者を対象にデスクワークの技能習得を支援し、就労分野の拡大をする。

④本年3月に取得した元麻布二丁目用地において区立認可保育園の整備を進めるほか、小規模保育事業所の誘致や大規

模開発における保育所誘致の促進を行う。

⑤子どもの健康・安全確保等について必要な指導や助言を行う。

オリンピック・パラリンピック教育について

Q. ①現在の取り組みについて

②区内大使館の連携について

A. ①学習読本やDVD教材を活用し、オリンピズム精神や競技種目のルール等を学ぶ授業を行っている。また、アスリートを招いて直接実技指導を受けたり、外国人に日本文化を紹介できるようにするなど、各学校が特色ある教育を実施している。

②大使館への訪問や大使を学校に招き、子どもたちの国際感覚を醸成することで多文化共生の精神を養う教育を進める。



アスリートを招いての授業

教育施策について

Q. ①国際学級について

②芝浦小学校の児童数増加対策について

A. ①本年6月に東町小学校に在籍する児童の保護者を対象としたアンケート調査を実施し、拡大の要望等について把握した。現在、他の小学校での国際学級の早期開設を目指し、また、国際学級を卒業した児童への対策として、中学校における新たな取り組みについても具体的な検討をしている。

②全庁をあげて対策を検討した結果、児童や学校運営上、最適と考えられる、みなとパーク芝浦の芝生広場に新設校を設置することとした。保護者への説明会を開催するとともに、地域や保護者等の代表で構成する整備検討委員会を設置し、様々な意見を聴取していく。



芝浦地区新設校位置図（案）



芝浦地区新設校学区図（案）

これからの港南のまちづくりについて

Q. ①将来像について

②ブランドイメージについて

A. ①港南地域では広域的な交通結節拠点としての機能強化が進められており、区はこの機を捉えて地域の日常生活を支える店舗の充実や子育て支援施設の誘導等、快適に住みやすく働きやすい先進的な環境都市を目指す。

②今年度改定予定のまちづくりマスタープランの中で、魅力的な空間づくりを港南地域の目標に定める。地域の魅力だけではなく、価値をより向上させるようなバランス良いまちづくりを進める。



港南のまちづくり

スポーツによる地域振興について

Q. 区が目指すスポーツによる地域振興とスポーツ文化の醸成について

A. 目指すべきまちの実現に向け、港区スポーツ推進計画に基づいてスポーツ関係団体や商店

街、地域や大使館等広く連携して様々な事業を推進している。区民の「する」「みる」「支える」スポーツ活動を重層的に展開し、スポーツ文化が区民の生活に根付くよう推進する。



スポーツによる地域振興

スポーツによるまちづくりについて

Q. スポーツによるまちづくりについて

A. プロスポーツチームの本拠地となるスタジアムが立地する多くの自治体では、本格的なスポーツに身近に触れることができる環境が整い、多くの観客動員によって地域経済の活性化に成果を上げている。スタジアムを整備し、プロスポーツチームを誘致するまちづくりの取り組みは、住み働く多くの人々が地元チームの応援を通じ、地域への愛着や誇りを深めることにつながる。このような取り組みが港区で実現することは、スポーツ振興や地域の一層の活性化に寄与する有意義なものと考えている。



スポーツによるまちづくり

東京2020大会について

Q. 東京2020大会に向けた推進体制の強化及び企画・調整機能の拡充について

A. 気運醸成や大会を好機と捉えた将来を見据えたまちづくりを実現するために、分野を超えた委員会を設置した。文化プログラムを含め、全庁連携の取り組みを推進し、計画的に実行する。

●●みなと政策会議●●

人口予測に伴う区の政策について

Q.基金を活用して人口増に伴う施設整備と公共用地の取得をどのようにすすめていくのか。

A.人口動向を見極めて、施設の用途転用や異なる施設間での機能共有など区有施設を有効活用しつつ、需要予測を踏まえ公共施設用地を先行的に確保し、時間的な制約のある用地取得の際は基金を積極的に活用していく。

(仮称)自然災害対策基金について

Q.復旧・復興の備えとして6年間で1000億円をどのようにして積立てるのか。

A.平成29年度末までに財政調整基金などを財源として500億円程度を積立て翌年度以降毎年100億円程度を目標として積立てる予定。

Q.積立て金額の算出根拠は。

A.過去の震災における復興事業費を参考にし区の年間歳出予算規模と同等の財源が必要と想定し最低限1000億円を確保することとした。

Q.景気の変動による積立てへの影響は。

A.いかなる社会情勢にも対応できる計画的な財政運営を行っていく。

防災力の強化について

Q.高層住宅における備蓄の供給方法と周知をどのようにしていくのか。

A.物資を各フロアや近隣階をまとめたフロアブロックごとの備蓄を、各高層住宅への計画策定支援、訓練や講座などにより周知を図る。



隔壁破壊訓練の様子

Q.防災行政無線放送の難聴対策はどのように取るのか。

A.防災ラジオ等、多様な情報伝達手段を活用して災害情報の発信に努めていく。

Q.木造住宅密集地域の防災対策についての考えは。

A.延焼遮断帯となる都市計画道路の沿道等の不燃化の向上を図るため、建物の耐震化、細街路の拡幅整備を区民、事業者と連携・協力して地域防災力を高めていく。

公衆無線LANの整備について

Q.「Minato_City_Wi-Fi」の今後の整備方針を伺う。

A.防災や観光等の情報にアクセスできるように区内に整備をしていく。

危機管理体制の強化について

Q.テロ等の脅威が迫っていると考えるが、区の危機管理体制の強化の必要性についての考えは。

A.区内警察署と連携して区民や来街者に迅速に情報提供していく体制を整備し、避難方法も周知していく。

出会い応援プロジェクトについて

Q.充実のための区の考えは。

A.全庁組織連携し取り組む。



幸せのMARRYブース

平和と人権について

Q.平和の尊さをどのように伝えていくのか。

A.より広い視点で世界の恒久平和と核兵器の廃絶を訴え続けていく。

Q.同性パートナーシップ証明書等の発行をしていくべきと考えるが見解は。

A.渋谷区、世田谷区等の他自治体の取り組みと動向について情報収集、研究していく。

東京都知事選挙について

Q.増田都知事候補の出馬要請の経緯と理由は。

A.区長会の有志代表として出馬の要請を行った。

財政運営方針について

Q.自主財源の確保は、区政運営において自主性と安定性を高めるために重要。積極的な税外収入の確保をすべき。

A.受益者負担の定期的な見直しや財産の貸付、基金の効率的な運用など積極的な税外収入の確保に努める。

Q.財政豊かな港区だからこそICT化など、積極的な財政投入をすべき。

A.子育て支援策や災害への備えなど将来課題を先取りした積極的・戦略的な財政運営を展開していく。

Q.納税してくださる区民の方々がいてこそ自主性の高い区政運営ができています。特別区民税の使途に関して納税者全員に送付するなどすべき。

A.すでに財政状況・当初予算の概要を広報みなとやHPで知らせています。今後も、積極的な情報提供に努め、これまで以上に分かりやすく丁寧に税金の使い道を伝える。

区役所・支所改革について

Q.区役所・支所改革から10年経った今こそ、これまでを検討し課題をとらえた上で、今後の指針を示すべき。

A.総合支所と支援部の更なる連携に取り組んでいく。

客引き行為等の防止について

Q.客引き行為等の防止に向け、警察と一体となり取り組むべき。どう連携するのか。

A.今後も警察との連携・協力体制

のもと客引き行為等の抑制に向けて取り組む。



客引き等迷惑行為防止啓発員

防災対策について

Q.災害時にボランティアに来てくれた方に的確に指示が出せる体制作り、混乱時のボランティアに対する考えは。

A.平時より関係機関との情報共有や災害ボランティア活動支援マニュアルを活用した訓練を実施し、災害時のボランティア対策の強化に努める。

産業振興・観光施策について

Q.国際色豊かでIT企業も多く集結している港区だからこそ、また行政だからこそ民間と取り組みができるベンチャー支援を積極的にすべき。

A.今年度から、海外企業を含めた大企業と区内中小企業が情報交換する機会を準備している。更なる充実に努める。

Q.インバウンド観光客誘致のためにも港区の魅力を伝える港区ワールドプロモーション映像を区内大使館の国を始め海外での露出を強化すべき。

A.大使館への協力の呼び掛けや観光ウェブサイトへの掲載、海外の街頭ビジョンでの放映など、取り組みを強化する。



港区ワールドプロモーション映像

待機児童問題について

Q.区内の人口増加に伴い待機児童が解消していない。土地確保の問題などから、認可外保育施設から認可保育園への移行支援事業を検討すべき。

A.認可化についての事業者の意向等を調査し、国、都への要望や区独自の支援策など、認可化移行を促進するための方策を検討する。

芝浦地域の新設校の今後の進め方について

Q.新しく建設が予定されている芝浦地域の新設校では、体育でスポーツセンター、外遊びで芝浦公園の一部を活用するが、日常的に利用する利用者とのように調整するのか。

A.スポーツセンターは、平日の午前中、比較的利用の少ない時間帯に。芝浦公園は、地域の方に意見を伺うとともに、近隣の保育園園児も利用を予定しているため重複しないように十分調整する。



芝浦小学校

文化プログラムについて

Q.文化プログラムの一環として3000万円を使い六本木アートナイトに主催者として参画することが区民にメリットがあったか、実施後の効果・検証を行う指標は。

A.共同主催者として、一層地域に還元され、より多くの区民が参加できる工夫を行う。実施後は、アンケートなどにより区民に親しまれているか、地域の活性化に貢献しているかなど、効果を検証し、今後につなげる。

●●公明党議員団●●

区長の施政方針について

Q.①区内産業の活性化

②人材育成の取り組み、等を伺う。

A.①区内中小企業が、海外企業と新たなビジネスチャンスを獲得できる場を拡大する。
②区民福祉の向上に寄与、自身自身の成長が実感できる組織風土の醸成に取り組む。

若者の政策形成過程への参画

Q.若者議会開催や審議会等委員の若年層人員枠の拡充を。

A.若者の区政への積極参画を促す取り組みを推進する。

福祉避難所の充実・強化

Q.①福祉避難所スタッフの確保

②災害弱者の把握と福祉避難所の周知

③福祉避難所の整備、について伺う。

A.①職員、事業者等と協力体制を構築し、積極的な確保に努める。
②要支援者本人や支援関係者に福祉避難所の一層の周知に努める。
③対応可能な施設を検討する。

災害時の対応について

Q.①受援の訓練

②帰宅困難者について企業等と連携、を。

A.①荷卸などの実働訓練
②帰宅困難者の活動人員提供協定締結、を推進する。



ICTの活用における情報セキュリティについて

Q.情報漏えい対策を。

A.認証管理の徹底、標的型メールへの訓練を実施する。

公明党議員団
(前頁の続き)

町会・自治会との協働

Q. 地域力向上のための今後の取り組みについて伺う。

A. 各地区総合支所と支援部が連携して、地域に情報発信し地域の課題解決に取り組む。

特殊詐欺の被害防止について

Q. 自動通話録音機周知を。

A. 高齢者イベントでのパンフ配布や、機器の体験で周知。

食品ロス削減について

Q. ①区民・食品事業者の意識向上の取り組み

②フードバンク事業への支援

③食育・環境教育を通じた食品ロス削減の取り組みについて伺う。

A. ①削減方法や数値目標の設定について検討し、幅広く意識啓発に取り組む。

②事業を運営するNPO等と連携し、支援する取り組みを進めていく。

③食事への関心を高め、食生活への工夫と能力等実践的な態度を育む。



NPOによる家庭などで余った食料品を集めてフードバンクなどに寄付する取り組み例 (セカンドハーベストジャパンHPより引用)

ひとり親の養育費等について

Q. 協議離婚の際の取り決めを促すなど、支援を。

A. 離婚届用紙配布時にリーフレットを渡すことなど検討。

医療的ケア児の支援について

Q. 庁内はもとより、関係機関との連携の推進を。

A. 医療的ケア児の実態把握に努め、切れ目のない支援が行えるよう、連携を強化する。

児童相談所移管に向けた、家庭的養護の取り組み

Q. 里親や小規模施設推進を。

A. 里親支援拡大に取り組む。グループホーム誘致等を検討。



港区のがん対策について

Q. 区独自のがん対策を。

A. 意識調査の結果も踏まえ外見ケアに関する情報の提供や相談体制等対策を検討する。

台場シャトルバスの継続運行

Q. 地域の要望を受け今後は。

A. 運行状況や定着の実態を踏まえ、早期に示す。

「セーフティプロモーションスクール」の認証について

Q. 認証制度導入の検討を。

A. 調査・研究していく。

港区の教育について

Q. アクティブラーニングの教員の技量を高める研修など、今後の取り組みは。

A. タブレット端末等活用や若手や10年経験者等に応じた研修で、指導力向上を図る。

来年度からの国際学級運営

Q. 講師が学年1名なのは。

A. 長期安定的な継続のため。

学校給食のアレルギー対応

Q. ①誤配膳防止と②自己注射薬の教師への実践的訓練を。

A. ①専用食器等の使用と手渡しを徹底②症状に応じ実施。

区役所・支所改革について

Q. 今後の課題と取組は。

A. 総合支所の予算執行権限の強化など、総合支所中心の区政運営を充実・発展させる。

営を充実・発展させる。

入札・契約制度について

Q. 更なる充実策を。

A. 特別簡易型総合評価方式で事業者の地域活動や現場代理人実績等の評価方法を検討。



港区地域防災計画について

Q. 修正の方向性と重点は。

A. 区の特性を踏まえ、帰宅困難者対策や高層住宅の震災対策などを重点的に検討する。

客引き行為防止について

Q. どのように取り組むのか。

A. 抑止力を伴いかつ実効性のある条例となるよう検討。

共産党議員団

区民生活の応援を

Q. ①介護保険料と②国民健康保険料の引き下げを。③昨年引き上げた保育料の減額を。④高校生と⑤65歳以上の医療費を無料に。

A. ①、②引き下げは困難。③現段階で保育料減額は考えていない。④子ども医療費助成の拡大は現在考えていない。⑤区独自の無料化は困難。

小規模な町会の支援を

Q. 多くの町会で運営が厳しくなり、お祭りが難しいところもある。小規模町会の補助金を引き上げ支援すべき。

A. 小規模な町会の抱える課題を把握し、有用な情報の提供や、近隣町会、各種団体との相互連携の仲介を行うなど、引き続き町会・自治会の活動を支援していく。

若者と高齢者の家賃助成を

Q. 若者が独立するとなれば港区には住むことは困難。若者と高齢者を対象にした家賃助成制度を復活すべき。

A. 制度復活は考えてない。

区民の立場で国にハッキリものを言う区政へ

Q. ①安売関連法の廃止②消費税増税は先送りではなくキッパリ中止③原発再稼働中止を国に求めるべき。

A. ①、②、③国に求めることは考えていない。

羽田の新飛行経路案の撤回を

Q. ①計画案を知らせる措置②説明会を細かく開催すること。③飛行経路案の撤回を国に求めよ。

A. ①区民や福祉・教育施設等に対し、計画案の周知に努めるよう国に求めている。②教室型を含め、きめ細かな説明会や区民の不安等の解消に向け丁寧な説明を要望していく。③飛行経路案の撤回を国に求めることは考えていない。

保育園の事故防止のために

Q. 区立保育園だけでなく私立認可園、認可外保育施設等も含めて、都の通知を徹底するよう指導すべき。

A. 公私立の認可保育園等に対し、乳幼児突然死症候群の予防対策について、現状を確認し、今後の対応の徹底を図った。

公衆浴場の確保について

Q. 公衆浴場確保のため、浴場組合の意見を聞き資金援助を含め、施設の拡充、人材育成を進めること。

A. 公衆浴場経営者から意見を伺い、継続経営できるよう、課題の把握に努める。



さんまる健診の対象者を20歳以上に拡大を

Q. 30歳からを対象とした区民健康診査(さんまる健診)を20歳以上に拡大を。

A. さんまる健診の対象者の拡大は計画していない。

土曜日の解体工事は休みに

Q. 住宅地域の土曜日の解体・建築工事は休みとするよう建築主や事業者へ要請を。

A. 休みを要請することは困難だが、周囲に配慮した工事となるよう要請していく。



街づくりミナト

自転車走行空間整備について

Q. 走行ルールを守るための迅速な環境整備が必要では。

A. 東京2020大会までに自転車利用環境整備方針の50%(25km)を整備する。

にぎわい公園づくりにについて

Q. プレーパーク等公園への期待は高く今後の取り組みは。

A. オープンカフェやイベントを企画しやすくなるよう条例一部改正を提出し、公園の活性化に取り組む。



カフェが併設された南池袋公園

町会・自治会会館について

Q. 賃借の会館へも支援を。

A. 賃借の会館への補助の必要性、地域に開かれた会館の在り方等、早急に検討する。

議会はどなたでも傍聴できます

区議会の会議は、公開されています。本会議、委員会とも傍聴できます。

傍聴を希望される方は、当日の会議予定を区議会事務局にご確認の上、お出かけください。

保護者の方が会議を傍聴している間、就学前のお子さんをお預かりすることもできます。(事前申し込みが必要です)

【問い合わせ先】
会議予定について
電話 03-3578-2915
一時保育について
電話 03-3578-2911

議会の映像を
ごらんください!!

本会議、予算・決算特別委員会のインターネット中継(生中継・録画中継)をしています。

●区議会ホームページのアドレス
<http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>
または「港区議会」で

各会派の連絡先

不在の場合は、区議会事務局へ03-3578-2911

自民党議員団

電話 03-3578-2927
FAX 03-3578-2909

みなと政策会議

電話 03-3578-2938
FAX 03-3578-2949

公明党議員団

電話 03-3578-2935
FAX 03-3578-2937

共産党議員団

電話 03-3578-2945
FAX 03-3578-2947

東京維新の会

電話 03-3578-2958
FAX 03-3578-2854

街づくりミナト

電話 03-3578-2958
FAX 03-3578-2854

常任委員会の活動記録

総 務		●…審議案件 ○…主な質疑
●「専決処分について(平成28年度港区一般会計補正予算(第1号))」<承認> ○期日前投票に車等で来庁した際の駐車料金の負担について ○各地区総合支所で同時に期日前投票を開始できるようにすることについて ●地中障害物に起因する基礎構造の変更及び撤去工事に伴う設計変更に伴い、契約金額を変更する「専決処分について(港区営住宅シティハイツ六本木等整備工事請負契約の変更)」<了承> ○土地売買契約後に発見された地中障害物の除去等にかかる費用を売り手が負担する契約方法の導入について ●「平成27年度港区一般会計予算繰越明	●「許費繰越計算書」<了承> ○プレミアム付区内共通商品券の販売方法の工夫について ●「公職選挙法施行令の一部を改正する政令」の施行に伴い、選挙運動の公費負担の限度額を引き上げる「港区議会議員及び区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例」<原案可決> ○選挙運動用ビラの公費負担額改正の経緯について ○条例改正が消費税率引き上げから時間が経過した理由について ●「平成28年度港区一般会計補正予算(第2号)」<原案可決>	○今後の台場地区でのCATV回線の敷設見通しについて ○280MHz帯防災ラジオの配布見込み台数について ●赤坂四丁目地区電線共同溝整備工事の工事等委託契約の承認を求める「工事等委託契約の承認について(赤坂四丁目地区電線共同溝整備工事)」<原案可決> ○落札価格の妥当性の検証について ●閉会中の委員会活動 ◇主な報告事項 ○旧赤坂小学校跡地・周辺地区活用事業について ○港区における区民の消費に関する調査結果について

保 健 福 祉		
●「子ども・子育て支援法施行令の一部を改正する政令」の施行に伴い、一定の所得未満の多子世帯及びひとり親世帯等に係る多子計算の要件を緩和し、保育料負担を軽減する「港区立認定こども園条例の一部を改正する条例」、「港区保育の実施に関する条例の一部を改正する条例」<2案原案可決>	○対象世帯数及び対象世帯に対する周知方法について ○子どもが別居している等の事情により対象世帯として把握できていない世帯への対応方法について ●「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴い、規定を整備する「港区公	●衆浴場法施行条例の一部を改正する条例」<原案可決> ●閉会中の委員会活動 ◇主な報告事項 ○港区立三田いきいきプラザ等指定管理者の公募について ○港区立東麻布保育園指定管理者の公募について

建 設		
●指定管理者に行わせることができる業務に「公園の利用の促進に関する業務」を追加するとともに、芝浦公園の位置を変更する「港区立公園条例の一部を改正する条例」、指定管理者に行わせることができる業務に「公園の利用の促進に関する業務」を追加する「港区立上下水道施設上部利用公園条例の一部を改正する条例」<2案賛成多数で原案可決> ○協定期間中の業務追加に伴う契約変更について	○業務委託ではなく、指定管理者に管理させる理由について ●児童遊園に指定管理者制度を導入する「港区立児童遊園条例の一部を改正する条例」<賛成多数で原案可決> ○指定管理者の指定が取消された場合の児童遊園の管理について ○指定管理者のグループ化について ●愛宕地区地区計画の都市計画決定の変更に伴い、規定を整備する「港区地区計	画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例」<原案可決> ○地震によるエレベーターの停止について ○高層ビルの集中による影響について ●閉会中の委員会活動 ◇主な報告事項 ○庁有車の接触事故について ○中堅所得者向け住宅のあり方の検討について

区 民 文 教		
●「子ども・子育て支援法施行令の一部を改正する政令」の施行に伴い、一定の所得未満の多子世帯及びひとり親世帯等に係る多子計算の要件を緩和し、保育料負担を軽減する「港区立幼稚園の保育料に関する条例の一部を改正する条例」	<原案可決> ○さかのぼって適用した場合の保育料の還付方法について ○適用したことによる保育料の減収分の補填について ●閉会中の委員会活動	◇主な報告事項 ○大平台みなと荘浴槽改修工事に伴う臨時休業について ○中小企業の景況について

特別委員会の活動記録

交通・環境等対策
○「ちいばす」のみなとパーク芝浦への乗り入れについて
行財政等対策
○平成28年度都区財政調整協議結果等について
東京オリンピック・パラリンピック対策
○2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策のためのミスト発生装置の実証実験について ○2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ誘致に向けての取組状況等について
エレベーター等対策
○シティハイツ竹芝エレベーター事故と安全・安心の確保に向けた取組について

決議しました(要旨)

バングラデシュにおけるテロ行為に対する非難決議	フランス南部ニースにおけるテロ事件に対する非難決議
バングラデシュの首都ダッカで発生した無法なテロ行為に怒りを込めて断固抗議・非難するとともに、港区議会は、政府に対し、テロの脅威に直面する国際社会との連携と取り組みを一層強化し、国内はもとより、海外の在留邦人の安全確保に万全の対策を講じるよう強く求めるものです。 以上、決議する。	7月14日にフランス南部のリゾート地・ニースで発生した無法なテロ行為に怒りを込めて断固抗議・非難するとともに、港区議会は、人類全体の安全確保のため、新たなテロ事件の再発防止に向けて、全世界が総力を挙げて努力することを強く求めるものです。 以上、決議する。
港区議会	港区議会

意見書等を提出しました(要旨)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において聖火が国道246号線(青山通り)を通ることを求める要望書	食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書
東京2020大会で、区民の願いである聖火が国道246号線(青山通り)を通ることを強く要望いたします。	1 食品ロス削減に向けて、削減目標や基本計画を策定するとともに、食品ロス削減推進本部の設置や担当大臣を明確化すること。 2 加工食品等の食品ロスを削減するため、需要予測の精度向上により過剰生産の改善を図るとともに、商慣習の見直しに取り組む事業者の拡大を推進すること。 3 飲食店での食品ロス削減に向けて、食べきれる分量のメニューや量より質を重視したメニューの充実を推進するとともに、「飲食店で残さず食べる運動」などの好事例を全国に展開すること。 4 家庭における食品在庫の適切な管理や食材の有効活用などの普及啓発を強化すること。また、学校等における食育・環境教育など、食品ロス削減に効果が見られた好事例を全国的に展開すること。 5 フードバンクや子ども食堂などの取り組みを全国的に拡大し、未利用食品を必要とする人に届ける仕組みを確立すること。さらに、災害時にフードバンク等の活用を進めるため、被災地とのマッチングなどの必要な支援を行うこと。
公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長 あて	内閣総理、文部科学、厚生労働、農林水産、経済産業、環境、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全) あて
現行奨学金制度の拡充と給付型奨学金制度の創設についての意見書	
1 無利子奨学金は、貸与基準を満たす希望者全員が利用できるよう拡充すること。 2 給付型奨学金制度の創設に向け、具体的検討を急ぐこと。	
内閣総理、文部科学大臣 あて	

議案等の審議結果

平成28年第2回定例会 案件名		議自 民 団 党	政 み 策 会 議	議公 員 明 団 党	議共 員 産 団 党	の東 京 維 新 会	ミ街 ナつ くり	議決 結果
区長報告 第6号	専決処分について(平成28年度港区一般会計補正予算(第1号)) ●歳入歳出それぞれ102,691千円を追加し、総額を120,432,691千円とする。	○	○	○	○	○	○	承認
区長報告 第7号	専決処分について(港区営住宅シティハイツ六本木等整備工事請負契約の変更)	○	○	○	○	○	○	了承
区長報告 第8号	平成27年度港区一般会計予算繰越明許費繰越計算書	○	○	○	○	○	○	了承
議案 第51号	港区立公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案 第52号	港区立上下水道施設上部利用公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案 第53号	港区立児童遊園条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案 第54号	港区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第55号	港区立認定こども園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第56号	港区公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第57号	港区保育の実施に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第58号	港区立幼稚園の保育料に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第59号	港区議会議員及び区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第60号	平成28年度港区一般会計補正予算(第2号) ●歳入歳出それぞれ1,749,092千円を追加し、総額を122,181,783千円とする。	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第61号	工事等委託契約の承認について(赤坂四丁目地区電線共同溝整備工事)	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第62号	港区副区長の選任の同意について(田中 秀司氏)	○	○	○	×	○	○	同意
議案 第63号	港区教育委員会委員の任命の同意について(田谷 克裕氏)	○	○	○	退席	○	○	同意
議案 第64号	港区教育委員会委員の任命の同意について(薩田 知子氏)	○	○	○	退席	○	○	同意
議案 第65号	港区監査委員の選任の同意について(高橋 元彰氏)	○	○	○	退席	○	○	同意
発案28 第5号	バングラデシュにおけるテロ行為に対する非難決議	○	○	○	○	○	○	原案可決
発案28 第6号	フランス南部ニースにおけるテロ事件に対する非難決議	○	○	○	○	○	○	原案可決
発案28 第7号	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において聖火が国道246号線(青山通り)を通ることを求める要望書	○	○	○	○	○	○	原案可決
発案28 第8号	食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書	○	○	○	○	○	○	原案可決
発案28 第9号	現行奨学金制度の拡充と給付型奨学金制度の創設についての意見書	○	○	○	○	○	○	原案可決

皆さんから提出された請願

継続審査とした請願

- ▼中学校で使用する歴史・公民教科書の採択に関して教育基本法を順守して行うことを求める請願
- ▼羽田空港増便による都心および港区の低空飛行ルート設定中止に関する請願
- ▼原発事故避難者への住宅支援継続の意見書を求める請願

請願書の書き方 皆さんの声を区政に！

区議会では、広く皆さんの意見や要望を請願として受け付けています。
特に定められた様式はありませんが、右記の書き方を参考に、次の必要事項を書いてください。

- ①日本語で請願の趣旨を簡潔に書いてください。
- ②請願者の住所、氏名（自署又は記名押印）、電話番号を書いてください。なお、請願者が多数のときは、代表者を定めて署名簿を添付してください。
- ③あて先は「港区議会議長」としてください。

【問い合わせ先】
区議会事務局議事係 電話 03-3578-2915

【書き方】

(A4判用紙・おもて) (A4判用紙・うら又は2枚目)

○○○○に関する請願
港区議会議長
○○ ○○様
提出年月日
請願者
住 所
氏 名
(署名又は記名押印)
電話番号
請願の趣旨(簡潔に)
○○を○○○してほしい。

請願理由
請願の趣旨に沿った
具体的な内容をご記入ください。

お見舞い

港区議会を代表してうかい雅彦議長、近藤まさ子副議長が、武井雅昭港区長とそれぞれの大使館、東京事務所にお見舞いに伺い、お見舞金を届けました。

- 4月22日 地震により被害を受けたエクアドル共和国大使館へ
- 4月25日 平成28年熊本地震により被害を受けた熊本県東京事務所へ
- 4月26日 平成28年熊本地震の本震により被害を受けた大分県東京事務所へ
- 5月31日 山火事により被害を受けたカナダ大使館へ
- 6月 3日 豪雨により被害を受けたスリランカ民主社会主義共和国大使館へ
- 7月 7日 竜巻により被害を受けた中華人民共和国大使館へ
- 7月27日 大雨により被害を受けた中華人民共和国大使館へ

不幸にして犠牲となられた方々のご冥福と、被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。



エクアドル共和国大使館



熊本県東京事務所



大分県東京事務所



カナダ大使館



スリランカ民主社会主義共和国大使館



中華人民共和国大使館

議会報告会

第2回議会報告会を開催します！

11月16日(水) 午後7時から午後8時30分まで
麻布区民センター 区民ホール

開かれた港区議会を実現するため、議会活動の状況を全区議会議員が区民の皆さんに直接報告・説明します。
皆さんのお越しをお待ちしております。

●区議会ホームページ、Facebookにも掲載しています。

申込み不要

どなたでも
参加できます。

街頭募金活動を行いました

平成28年熊本地震災害義援金 街頭募金活動を行いました。

5月9日に新橋駅前、浜松町駅前、5月12日に品川駅前、田町駅前にて平成28年熊本地震災害義援金の街頭募金活動を行いました。

お寄せいただいた義援金は、2日間で213,768円となりました。熊本県、大分県で被災された方々に、それぞれの東京事務所を通じてお届けいたしました。

ご協力いただいた皆様、ありがとうございました。



議員の住所変更

議員の住所変更

うかい 雅彦

住所 高輪1-26-18-602

議会人事の動き

会派名の変更について

7月7日に、『保守の会』の会派名が『東京維新の会』に変更になりました。

区議会だよりの表紙をあなたの写真で飾りませんか？

年4回発行している「区議会だより」について、3回分（4月、7月、11月）発行予定の表紙を飾る写真（デジタルデータ）を募集します。

【写 真 の テ ー マ】 私が好きな港区の風景（発行月の季節にあった風景）

【応 募 規 定】 1. 区内で撮影された横向きの写真（未発表のもの）

2. デジタルデータで5MB以上のJPEGデータ

【応 募 方 法】 1. 撮影場所、撮影日時、住所、氏名、電話番号、写真のコメント（17文字以内）をメールに記入のうえ、応募作品の写真データを添付してください。

2. 応募締切 発行月の前月15日まで（次回のNo.210号は10月15日締切）

3. 送付先E-mail：minatokugikai@jcom.zaq.ne.jp

【そ の 他】 ○人物や個人の所有物を撮影されたものは、本人又は所有者の承諾を得てください。

○必要に応じてトリミング等を行う場合があります。

○掲載時の撮影者名の記載等は相談に応じます。

○掲載された写真の使用権は区議会に帰属します。

○選外の作品については消去し、流出等がないよう取り扱わせていただきます。

○掲載作品の選考は「区議会だより編集委員会」で行います。



作品名「木立とタワー」
川崎葉子さん

- ◆この「区議会だより」は、新聞（朝日・毎日・読売・日本経済・産経・東京）に折り込んでいます。
- ◆区の主な施設の窓口にも置いてあります。また、郵便局（赤坂・一ツ木通・麻布・芝・芝公園・新橋・高輪）、公衆浴場、東京メトロ7駅（表参道・乃木坂・赤坂・広尾・神谷町・白金台・六本木一丁目）、JR2駅（田町・浜松町）、ゆりかもめ5駅（竹芝・日の出・芝浦ふ頭・お台場海浜公園・台場）などに置いてあります。

◆戸別配付も行っていますので、ご希望の方はご連絡ください。

◆「点字区議会だより」「声の区議会だより」も発行していますので、ご利用ください。

【申し込み・問い合わせ先】 区議会事務局調査係 電話 03-3578-2921

あ と が き

平成28年第3回定例会は9月14日に開会する予定です。

編集委員

副議長 近 藤 まさ子

小 倉 りえこ

兵 藤 ゆうこ

池 田 たけし

熊 田 ちづ子